

主任者 コーナー

シリーズ “放射線と向き合って”

最終回 100の家族には100通りの向き合い方がある

吉田 浩子

1. 最終回に当たって

本シリーズ“放射線と向き合って”では、平成23年3月に起きた東京電力(株)福島第一原子力発電所事故以降、放射線や放射能とはそれまで無縁だった方々がどのように放射線と向き合ってきたかを昨年4回にわたって紹介してきた。本稿でシリーズは最終回となる。

筆者は、事故後から3年にわたり避難指示区域内外(福島県飯舘村、南相馬市小高区、宮城県丸森町)の約100軒で住家内外での調査を継続して行っている。住家内での測定はそのお宅の方の同意を得た上で、立ち会っていただきながら行う。年配の夫婦が立ち会うこともあれば、奥さんだけのこともあり、我が家の状況を知りたいと仕事を休んでまで立ち会う若い方もいる。また、1軒で調査していると“見守り隊”で巡回中のほかの住民が立ち会いに加わることもある。避難指示区域では人が住んでいないことをいいことに盗みを働く輩が入ってきているとのことで、1軒1軒住家の玄関口まで見守り隊が巡回に来るのである。県外ナンバーの車は特に要注意とされ、調査中に車を民家の庭に駐めていると、必ずチェックを受ける。さて、調査に当たってはどのお宅でも調査の目的・方法の説明に始まり調査中も測定の様子を見ていただきながら話を続け、そして最後に結果の説明と毎回約2~3時間程度話をする。除染前、除染後の測定と複数回同じお宅を訪問することも

多々ある。多くの場合、途中から住民が話を始め筆者は聞き役に回る。地震の後どうしていたか、事故が起きたことをどう知ったか、避難したときのこと、今日に至るまでの生活、次から次へと進るように言葉が出てくる。この経験の中で、筆者は100の家族には100通りの話があること、放射線に対して100通りの捉え方があることを知った。住家が避難指示区域にあるか、居住制限区域か避難指示解除準備区域か、線量の大小、家族構成、小さなお子さんがいるかないかで捉え方は異なる。小高区は原発から20km範囲内にあるため、住民は3月12日の夕方には取るものもとりあえず、犬や猫、鶏、牛などの動物は置いて急いで避難せざるを得なかった。小高区の住家を訪れるとどのお宅でも平成23年3月のカレンダーがそのままであるのを目にする。そこだけ時の流れが止まっているかのようである。一方、飯舘村では避難指示が出てから1か月程度の猶予期間があったため若い人以外は避難する準備をして家を離れている。この違いによっても捉え方にはかなりの差があるようだ。また、福島県と福島県以外の近県でも大きな違いがある。避難指示区域でない地域でも自主的に避難を続けている家族はまだ多く、地域によって賠償(慰謝料)の額が大きく異なることもまた違いを生む原因となっている。そのため、どれ1つとして同じ話はなく、したがって放射線への向き合い方もまた千

差万別になる。本シリーズで紹介することができた方はその中のわずか4人に過ぎない。最終回ではこれまでに紹介した方々の話を振り返りつつ、本シリーズで紹介できなかった方々についての話も伝えたい。

2. シリーズを振り返って

第1回目では、放射線測定への取り組みと事故後の住民の暮らしについて宮城県丸森町筆甫地区振興連絡協議会の吉澤武志氏に語っていただいた。筆甫地区は福島県と県境を接しており、飯舘村の北端大倉地区とは10 kmほどの距離で、“おばさんは飯舘村から嫁に来た”など文化圏としても同じ地続きなのであるが、“何の壁もない県境において一方では毎日のように事故後すぐに放射線量の測定が始まった福島県内と、宮城県の違いに当時は大変な苦しみを感ず”なければならなかった。その後、筆甫地区住民は、県の境を越えた対策を求める第一歩として原子力損害賠償紛争解決センター（原発ADR）に賠償の申し立てを行った。今年6月17日、東京電力(株)は筆甫地区住民について福島県内の“自主的避難等対象区域”と同等の賠償を求める内容の原発ADR和解案を全面的に受入れた。福島県外では初めて福島県内の市と同等の賠償となる和解の成立であり、県や町を当てにせず、住民自らが選択した事故への向き合い方である。

続く第2回目は、地域の除染に取り組んで来られた福島県伊達市職員の半澤隆宏氏に寄稿していただいた。「放射線と向き合うことは住民と向き合うことであること、何かに向き合い続けることは簡単ではないが、その本質を見極め、その良さも悪さも知った上で、今どう対処するかが大事なのだ」と述べておられる。半澤氏の指摘にもあるように、国直轄地を含む福島県内外の汚染状況重点調査地域の大半では目標

値を定めず除染を行っている。伊達市では仕様書に目標値を書き込んで除染するとともに、除染により空間線量がどれだけ下がったかの結果を住民に提示し説明をしている。このていねいな姿勢は、自治体が真摯に住民と向き合っている実践の1つの表れである。残念ながら、そのような対応をしていない所も多く、少なくとも筆者が調査をしている飯舘村と小高区、宮城県丸森町ではどの住民も説明されたことがないと言っている。放射線の説明どころか、1軒の住家に住家班、田畑班、山林班、道路班と複数縦割り除染を進めていることもあり、除染がいつ終わったのかさえ連絡がなく分からないという住民が多い。環境省の除染方針の説明なしの変更と相まって住民には新たな不安や不満、怒りが生じている。リスク・コミュニケーションが重要であるとあちこちで目にするが、お題目を唱えているだけでは改善はされない。国や自治体には是非とも現状をきちんと把握し改善して欲しい。

第3回目は、福島市子育て座談会の取り組みを福島市役所で保健師として働く八代千賀子さんに語っていただいた。最も印象的だった言葉は「母親たちは放射線不安と向かいあったが、結局は自分自身と向かいあったのだと思う」「自分自身を回復する力は、ネットやメールからでは得られない。人と人との温かい関係性の中で得られるということ」である。筆者の経験からも、放射線不安を低減する目的には100人を超す大勢の人を集めての講演会より10人以下の少人数参加者との車座の方がより効果的であると思う。前者ではどうしても演者が話をする、教えてあげましょう型式になり、質問タイムに手を挙げて話せる人もそういう場で話すことに慣れているごく一握りの声の大きい人に限られる。1人の人がマイクを占有し延々と話をする光景もよく見かける。放射線リスクをめぐ

っては人の受け取り方に差があり、そして皆そのことを経験により身にしみて認識しているため、人前で話すことを避ける方も多い。ある程度気心の知れた少人数の中では、演者と参加者が face to face で話すこともできるため、全ての人がそれぞれに自分の気持ちや疑問を言葉にすることもできる。話したいことは皆たくさんあり、話すことで自ら見えてくるものも多い。少人数型式で気兼ねなく話せる場を作る、さらには、会場ではなく生活の場に踏み込んだ対話の試みが今後より必要とされてくるのではないだろうか。

第4回目では、小さなお子さんを持つ母親の立場から宮城県白石市越河に住んでいる古山智子さんに話をしていただいた。同じ宮城-福島県境の町でも第1回目の丸森町筆甫地区とは住民の気質が異なっているのか、越河では、「風評被害で野菜や米が売れなくなるから騒ぐな」とする傾向が強く、これにより2次的な精神面での被害を被ることになった。越河では風評ではなく実害が生じたわけだが、農畜産物損害賠償への対策は進んでいる。このことを考えると、事故に対しては同じ被害者であるのに不安を抱えた人に対して「騒ぐな」と圧力を掛ける必要がどこにあったのだろうか、損害賠償に向かうべきベクトルがなぜ同じ被災者に向いてしまったのか、と本当に悲しく思う。また、宮城県では被ばく線量については空間線量からの概算値だけをモデル算出した結果を基に、個々の住民の被ばく線量の測定は必要なしとした。しかし、未曾有の大地震とそれに伴う原発事故後の混乱の中、個々の実測値がいかに必要とされていたかが示されたのは正にこの時であった。越河の親御さんたちからの依頼を受けてお子さんの被ばく線量の実測を筆者らが開始したのは平成23年12月16日である。この日は大雪が降ってあちこちで交通事故が多発していたのにも

関わらず夕方からの説明会には驚くほど多くの方々が詰めかけ、我が子のためのバッジ型線量計を次々に受け取って帰って行かれた。1か月後に回収し、結果を知らせたときに一番多く聞かれたのは「数値を見て、ああこれぐらいなんだと実感できた。自分の子供の被ばく線量は県が言っていた数値よりかなり低かった」というほっとした声であった。空間線量からの評価値は実際の被ばく線量よりかなり大きな数値になるためもあるが、実測値の説得力、子供たちの被ばく線量値を親自らの目で見て確かめることが、客観的に現実を認識し、冷静に考えるために大きい力を発揮することを強く感じた。

3. 村に帰りたい人たちの声

避難指示区域の解除後に帰還すると決めている若い世代の方は筆者の聞いた限りではほとんどいない。一方、60~80歳代の方の中には、帰還すると決めて解除を心待ちにしている方は結構多い。避難先の狭いアパートや仮設住宅暮らしでは気持ちが減入ってくるため、ゆったりと過ごせる我が家に戻り、避難先と村とを行き来してどうにかバランスをとっていると聞く。飯舘村のこういった方々に現在切望されているのは、食品を買える店もしくは移動販売車である。避難指示解除準備区域では、日中の出入りは認められており車の往来も多いのだが、飯舘村には食料を買える店が1軒もなく川俣町などで購入して持ってくるしかない。同じく避難指示解除準備区域の楮葉ではコンビニエンスストアが開店しており、夕方になると除染作業を終えて帰る人々でごった返している。小高区にも移動販売のコンビニエンスストアがある。店は、単に食料品を手に入れるためだけでなく、そこに人が集まり話をしたり情報交換したりする場として機能する。帰りたいと思っている方々はとりわけ地縁や人の絆を大切に、より

どころにしている。国や自治体も避難住民の早期帰還を目指すというのであれば、こういう方々の声を拾い、インフラ整備とともに人が往来する場所としてコミュニケーションをとれる場の復興を早急に実現して欲しい。

4. 次のステップに向けて

今年に入ってどの地域でも除染作業が目に見えて加速している。飯舘村では昨年度までは川俣町から南相馬市に抜ける県道から少し脇道にそれると車影を見ることさえほとんどなかったが、今では至る所で仮置き場作りや除染作業、フレキシブルコンテナの積み上げ作業が行われている。小高区でも同様である。除染がいつ始まるか分からなかった昨年度はどの住民も、気持ち的に宙ぶらりんの状態にあるようで、こちらも切ない思いをしたものだ。しかし、除染の進行は明らかに新しい段階へと人々を向かわせている。除染の効果は家の立地条件や除染の方法により一様ではなく、期待ほどには低減していないケースも多いが、それでも除染作業が進むに連れ住民の口調は力強くなっている。1回目の調査の時に、一緒に住んでいた孫と離れて暮らすのが辛い、金（慰謝料）を受け取ってるんだからいい身分だと避難先の住民から陰口を言われるのが辛い、自分の身が惨めだと泣いていた女性が、今年再訪してみると、除染終了を

機会に断捨離（不要なものを断ち、捨て、執着から離れることを目指す整理法）よろしく家の中のものを整理、廃棄して片付けに取り掛かっており、「息子夫婦は福島市に家を買って飯舘村には戻らないと決めましたが、孫が1人増えました。私たちも次の段階に踏み出しました」としっかりとした口調で話された。反対に、孫の甲状腺検査で異常が見付かったため長男夫婦が福島県から出て引越したいと言い出した、今後の暮らし方をめぐって家族でもめているというお宅もあった。原発事故から3年半が経過した今、事故による影響は避難生活の長期化に伴い、より一層複雑になった。住民や自治体をはじめ関係するあらゆる人々が抱える問題は、放射線・放射能だけでなく生活、仕事、教育、地域の文化そのものにまで広がっている。放射線の捉え方と同じく抱える問題もまた100通り、向き合い方も100通りある。除染がひととおり終われば、隠れていた問題も新たに表面に浮かび上がってくるであろう。良くも悪くも確実に時は流れている。そのつど、問題に向き合いながらも一歩ずつ進んで行けるよう、原発事故への対応もまた次のステップへと進みつつ、更なる支援を行うことが必要であると痛感している。

（東北大学大学院）